

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成23年5月13日
【四半期会計期間】 第58期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】 清和中央ホールディングス株式会社
【英訳名】 SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阪上 正章
【本店の所在の場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】 06(6581)2141(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭
【最寄りの連絡場所】 大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】 06(6581)2141
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 西本 雅昭
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第58期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第57期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	8,919,850	10,330,439	38,223,096
経常利益又は経常損失() (千円)	73,610	613,481	41,192
四半期純利益 又は当期純損失() (千円)	13,393	220,723	630,807
純資産額 (千円)	10,851,825	9,327,268	9,072,772
総資産額 (千円)	25,590,834	27,209,308	27,008,081
1株当たり純資産額 (円)	2,448.52	2,341.70	2,276.36
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	3.42	56.36	161.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.5	33.7	33.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,357	121,255	967,921
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	865,652	56,248	152,399
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	142,195	7,159	390,261
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,837,484	1,215,108	1,043,206
従業員数 (名)	176	168	171

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	168 [24]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	12 [2]
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
西日本(千円)	6,211,433	
東日本(千円)	4,119,005	
合計(千円)	10,330,439	

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 総販売金額に対し10%以上の販売を行っている相手先はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
西日本(千円)	5,569,392	
東日本(千円)	3,831,381	
合計(千円)	9,400,774	

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、中国を始めとする新興国経済の拡大、米国経済の雇用拡大テンポの高まり、さらに、欧州でもドイツを中心に景気回復の継続など、世界経済の回復基調により緩やかな回復が期待されましたが、低い雇用水準、デフレ圧力の継続などもあり、本格的回復までには至らず、また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、再び一時的な景気後退の懸念が高まりました。

鉄鋼業界におきましては、新興国向けの輸出需要の好調を受け、平成23年1月 - 3月の全国粗鋼生産量は前年同期比4.4%の増の2,768万トン（日本鉄鋼連盟）と、リーマンショック後の量的回復を維持しましたが、国内需要に関しては低迷が続きました。

鉄鋼流通業界におきましては、鉄鉱石や石炭などの原材料価格の高騰による鉄鋼価格の値上りに伴い、仮需の発生もみられましたが、国内実需要の回復には力強さに欠け、厳しい環境が続きました。

このような難しい環境の下、当社グループは、さらなる在庫の適正化、販売量の確保に重点を置き、きめ細かい営業活動に注力してまいりました結果、売上高及び利益は、前年同期の実績を上回りました。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当第1四半期では、連結子会社の中央鋼材株式会社の東北支店、岩沼鉄鋼センター及び浦安鉄鋼センターの被災資産の滅失額及び修繕費用の見積り額等1億34百万円を特別損失として計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、103億30百万円（前年同期比15.8%増）となり、営業利益5億38百万円（前年同期は10百万円）、経常利益6億13百万円（前年同期比733.3%増）、四半期純利益は2億20百万円（前年同期は13百万円）となりました。

(セグメント別業績)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	(売上高)	(前年同四半期比%)	(セグメント利益)	(前年同四半期%)
西日本	6,211百万円		534百万円	
東日本	4,119百万円		114百万円	
その他			75百万円	
合計	10,330百万円		724百万円	

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億1百万円増加し、272億9百万円となりました。この主な要因は、鉄鋼商品市況の上昇に伴う商品の増加3億74百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、178億82百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等の増加1億34百万円等があったものの、支払手形及び買掛金の減少6億82百万円があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億54百万円増加し、93億27百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加2億1百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ、1億71百万円増加し、12億15百万円（前年同四半期末残高28億37百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億21百万円（前年同四半期は56百万円獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の増加4億54百万円や仕入債務の減少6億82百万円が売上債権の減少4億68百万円を2億14百万円上回ったものの、税金等調整前四半期純利益4億74百万円、災害による損失1億34百万円、のれん償却額45百万円及び減価償却費37百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、56百万円（前年同四半期は8億65百万円獲得）となりました。これは主に、投資不動産の賃貸による収入66百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7百万円（前年同四半期は1億42百万円獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額3億50百万円が長期借入金の返済による支出3億27百万円を23百万円上回ったものの、配当金の支払額17百万円や利息の支払額10百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,922,000	3,922,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,922,000	3,922,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月31日		3,922		735,800		601,840

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,915,400	39,154	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	3,922,000		
総株主の議決権		39,154	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
清和中央ホールディングス(株)	大阪市西区九条南 3丁目1番20号	6,000		6,000	0.15
計		6,000		6,000	0.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	12,500	12,000	10,700
最低(円)	12,000	11,900	6,800

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,317,819	1,143,218
受取手形及び売掛金	12,664,343	13,132,724
商品	2,395,193	2,020,858
繰延税金資産	22,159	30,102
その他	2,173,130	2,029,716
貸倒引当金	61,232	64,198
流動資産合計	18,511,415	18,292,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,357,256	1,366,075
土地	2,776,753	2,776,753
その他（純額）	227,886	238,931
有形固定資産合計	4,361,895	4,381,760
無形固定資産		
のれん	294,314	339,928
その他	24,921	25,977
無形固定資産合計	319,235	365,906
投資その他の資産		
投資不動産	2,533,426	2,539,297
繰延税金資産	843	843
その他	1,499,233	1,444,322
貸倒引当金	16,742	16,470
投資その他の資産合計	4,016,762	3,967,993
固定資産合計	8,697,893	8,715,660
資産合計	27,209,308	27,008,081

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,258,438	9,941,129
短期借入金	5,000,000	4,650,000
未払法人税等	245,221	110,607
賞与引当金	52,414	17,140
役員賞与引当金	7,500	12,000
災害損失引当金	54,105	-
その他	1,523,134	1,174,098
流動負債合計	16,140,813	15,904,974
固定負債		
長期借入金	27,600	354,800
繰延税金負債	1,208,641	1,174,164
退職給付引当金	149,177	153,140
役員退職慰労引当金	172,883	180,878
その他	182,923	167,352
固定負債合計	1,741,226	2,030,334
負債合計	17,882,039	17,935,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,800	735,800
資本剰余金	601,840	601,840
利益剰余金	7,602,601	7,401,458
自己株式	23,429	23,429
株主資本合計	8,916,812	8,715,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253,220	198,490
評価・換算差額等合計	253,220	198,490
少数株主持分	157,235	158,613
純資産合計	9,327,268	9,072,772
負債純資産合計	27,209,308	27,008,081

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	8,919,850	10,330,439
売上原価	8,062,809	8,996,513
売上総利益	857,040	1,333,925
販売費及び一般管理費	846,824	795,124
営業利益	10,216	538,801
営業外収益		
受取利息	2,780	2,403
仕入割引	11,038	14,368
不動産賃貸料	81,174	78,533
その他	4,814	10,963
営業外収益合計	99,808	106,268
営業外費用		
支払利息	10,770	8,655
売上割引	2,776	3,477
不動産賃貸原価	19,718	14,702
その他	3,149	4,751
営業外費用合計	36,414	31,587
経常利益	73,610	613,481
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,660	3,350
特別利益合計	8,660	3,350
特別損失		
災害による損失	-	134,105
固定資産売却損	307	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,627
特別損失合計	307	142,732
税金等調整前四半期純利益	81,963	474,099
法人税等	76,906	254,382
少数株主損益調整前四半期純利益	-	219,717
少数株主損失()	8,336	1,006
四半期純利益	13,393	220,723

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	81,963	474,099
減価償却費	53,016	37,746
のれん償却額	43,738	45,614
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,660	2,694
受取利息及び受取配当金	2,780	2,403
支払利息	10,770	8,655
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,627
災害による損失	-	134,105
売上債権の増減額(は増加)	1,137,465	468,381
たな卸資産の増減額(は増加)	146,236	454,335
仕入債務の増減額(は減少)	1,220,732	682,691
前渡金の増減額(は増加)	-	54,940
未収入金の増減額(は増加)	-	86,504
その他	134,694	337,408
小計	375,711	231,069
法人税等の支払額	319,353	109,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,357	121,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	800,000	-
投資有価証券の取得による支出	1,797	901
投資不動産の賃貸による収入	79,603	66,001
貸付けによる支出	-	5,400
貸付金の回収による収入	-	3,158
利息及び配当金の受取額	3,021	1,773
その他	15,175	8,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	865,652	56,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	953,425	350,000
長期借入金の返済による支出	750,000	327,200
利息の支払額	15,339	10,714
配当金の支払額	34,873	17,345
少数株主への配当金の支払額	9,453	-
その他	1,563	1,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,195	7,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1,556
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,064,206	171,902
現金及び現金同等物の期首残高	1,773,278	1,043,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,837,484	1,215,108

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
(会計処理基準に関する事項の変更)	
(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ537千円、税金等調整前四半期純利益は、9,165千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は17,931千円であります。	
(2)「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、連結子会社のうち清和鋼業株式会社は、たな卸資産の評価方法を後入先出法から移動平均法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ329,910千円増加しております。	

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前渡金の増減額(は増加)」と「未収入金の増減額(は増加)」は表示の明瞭性の観点から、当第1四半期連結累計期間では、区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前渡金の増減額(は増加)」及び、「未収入金の増減額(は増加)」は、それぞれ277,323千円、40,191千円であります。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	当社及び一部の連結子会社においては、前連結会計年度末以降に、経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(震災による影響)

平成23年3月11日に発生いたしました「東日本大震災」により、連結子会社である中央鋼材株式会社の東北支店、岩沼鉄鋼センター及び浦安鉄鋼センターにおきまして、津波による浸水のほか、建物の一部が損壊するなどの被害が発生しております。

災害損失につきましては、被災資産の滅失額及び修繕費用の見積額等134,105千円を特別損失として計上しておりますが、浦安鉄鋼センターの倉庫の一部につきましては、液状化による被害が発生しており、外部業者による地盤調査の結果に基づき、今後、具体的な復旧作業の内容を決定していくため、現時点においては、その費用を合理的に見積もることは困難であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)						
1. 減価償却累計額	1. 減価償却累計額						
有形固定資産 2,687,221千円	有形固定資産 2,653,086千円						
投資不動産 954,774千円	投資不動産 949,065千円						
2. 偶発債務	2. 偶発債務						
債務保証	同左						
連結子会社の中央鋼材(株)が、次の取引先の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カネヒコ鋼材(株)</td> <td>50,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	カネヒコ鋼材(株)	50,000	借入債務	
保証先	金額(千円)	内容					
カネヒコ鋼材(株)	50,000	借入債務					

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃 155,839千円	運賃 171,244千円
荷扱費用 66,271	荷扱費用 62,261
給料手当 182,700	給料手当 177,943
賞与引当金繰入額 36,558	賞与引当金繰入額 35,274
役員賞与引当金繰入額 3,750	役員賞与引当金繰入額 7,500
退職給付費用 5,300	退職給付費用 5,480
役員退職慰労引当金繰入額 5,065	役員退職慰労引当金繰入額 4,033
減価償却費 43,179	減価償却費 29,090

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,942,510千円	現金及び預金勘定 1,317,819千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000
別段預金 5,025	別段預金 2,711
現金及び現金同等物 2,837,484	現金及び現金同等物 1,215,108

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,922,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,027

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	19,579	5	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

事業の種類として、「一般鋼材販売事業」と「その他の事業」に区分していますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める、「一般鋼材販売事業」の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼商品の販売を主たる事業内容として、国内各地域に展開しており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「西日本」、「東日本」の報告セグメントに加え、「その他」の区分として、持株会社事業を含めた3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,211,433	4,119,005		10,330,439		10,330,439
セグメント間の内部売上高又は振替高	114,908	12,284	135,999	263,192	263,192	
計	6,326,342	4,131,290	135,999	10,593,631	263,192	10,330,439
セグメント利益	534,622	114,242	75,829	724,695	111,213	613,481

(注) 1 セグメント利益の調整額 111,213千円には、セグメント間取引消去 61,030千円、のれんの償却額

45,614千円、特別損益から経常損益への振替額 4,568千円が含まれております。特別損益から経常損益への振替額は、報告セグメントにおいては特別損益としているものを、四半期損益計算書上は重要性が乏しいため、経常損益に振替えたものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
2,341.70円	2,276.36円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 56.36円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	13,393	220,723
普通株式に係る四半期純利益(千円)	13,393	220,723
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,915	3,915

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

清和中央ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岡田 在喜 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月12日

清和中央ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在喜 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、連結子会社のうち清和鋼業株式会社は当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から移動平均法に変更している。
2. 追加情報(震災による影響)に東日本大震災による被害の発生に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。